

令和 5 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 28 号

令和 6 年 8 月 21 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 藤 原 悟

令和 5 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された
令和 5 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並びに基金の運
用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	23
(4)	審査意見	31
3	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	36
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	37
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	38
(4)	訪問看護ステーション特別会計	39
(5)	地方卸売市場特別会計	40
(6)	駐車場特別会計	40
(7)	後期高齢者医療特別会計	41
(8)	看護専門学校特別会計	42
4	実質収支に関する調書	43
5	財産に関する調書	44
6	基金の運用状況	48
7	未収金に関する調書	49
8	総括的審査意見	50

令和5年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和5年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和5年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和5年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和5年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和5年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和5年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和5年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月20日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和5年度の一般会計の決算状況では、歳入総額36,912,761千円、歳出総額35,099,021千円となり、形式収支は1,813,740千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源223,412千円を差し引いた実質収支は1,590,328千円の黒字となっている。

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		36,912,761	35,099,021	1,813,740	223,412	1,590,328
特 別 会 計	国民健康保険					
	事業勘定	6,585,407	6,460,494	124,913	0	124,913
	直診勘定	288,734	260,111	28,623	0	28,623
	介護保険 保険事業勘定	8,005,139	7,619,620	385,519	0	385,519
	訪問看護ステーション	53,194	50,767	2,427	0	2,427
	地方卸売市場	2,761	2,452	309	0	309
	駐車場	11,476	10,070	1,406	60	1,346
	後期高齢者医療	1,080,536	1,057,845	22,691	0	22,691
	看護専門学校	174,648	163,286	11,362	0	11,362
小 計	16,201,895	15,624,645	577,250	60	577,190	
合 計	53,114,656	50,723,666	2,390,990	223,472	2,167,518	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度						令和 4 年度 決算額	令和 3 年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	8,164,566	8,164,566		8,164,566	8,164,566	22.1	8,193,636	7,882,011
地方譲与税	447,337		447,337	447,337	447,337	1.2	444,488	426,365
利子割交付金	3,791		3,791	3,791	3,791	0.0	4,112	6,471
配当割交付金	69,432		69,432	69,432	69,432	0.2	60,749	65,368
株式等譲渡所得 割交付金	74,051		74,051	74,051	74,051	0.2	43,240	77,063
法人事業税交付 金	142,542		142,542	142,542	142,542	0.4	139,013	113,100
地方消費税交付 金	1,467,206		1,467,206	1,467,206	1,467,206	4.0	1,490,929	1,462,650
ゴルフ場利用税 交付金	19,404		19,404	19,404	19,404	0.0	27,878	19,748
自動車取得税交 付金	3,798		3,798	3,798	3,798	0.0	1,036	0
環境性能割交付 金	69,136		69,136	69,136	69,136	0.2	66,458	52,777
地方特例交付金	61,773		61,773	61,773	61,773	0.2	58,128	173,621
地方交付税	12,030,914		12,030,914	10,435,648	10,435,648	32.6	11,895,759	12,271,891
交通安全対策特 別交付金	6,897		6,897	6,897	6,897	0.0	7,732	9,006
分担金及び負担 金	35,986	35,986		11,814	—	0.1	29,956	26,605
使用料	274,261	274,261		274,180	64,396	0.7	275,104	273,464
手数料	320,041	320,041		320,035	1,787	0.9	311,171	305,529
国庫支出金	4,729,853		4,729,853	2,954,415		12.8	5,856,875	6,337,688
県支出金	2,469,529		2,469,529	1,878,401		6.7	3,188,443	2,509,061
財産収入	70,403	70,403		35,307	4,033	0.2	80,639	77,312
寄附金	407,446	407,446				1.1	295,581	298,398
繰入金	1,851,363	1,851,363				5.0	1,752,211	820,921
繰越金	1,659,613	1,659,613				4.5	2,166,266	1,991,760
諸収入	1,031,111	1,031,111		454,571	1,293	2.8	991,211	1,170,929
市債	1,532,300		1,532,300			4.1	3,499,400	2,631,000
歳 入 合 計	36,942,753	13,814,790	23,127,963	26,894,304	21,037,090	100.0	40,880,015	39,002,738
構 成 比	100.0	37.4	62.6					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は36,942,753千円（前年度比9.6%減）であり、このうち自主財源は13,814,790千円（前年度比2.0%減）、依存財源では23,127,963千円（前年度比13.7%減）とな

っている。

このうち、自主財源では、繰越金が506,653千円減、財産収入が10,236千円減となっている。依存財源については、国庫支出金が1,127,022千円減、市債が1,967,100千円減となっている。経常一般財源は21,037,090千円（前年度比0.6%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が32.6%を占め、次いで地方税が22.1%、国庫支出金が12.8%となっている。

(3) 歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度 決算額	令和 3 年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	経常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	5,936,764	140,425	5,796,339	5,357,333	16.9	25.3	5,737,404	5,763,364
	物件費	5,206,727	1,371,558	3,835,169	2,771,375	14.8	13.1	4,967,910	5,168,865
	維持補修費	423,856	1,205	422,651	361,113	1.2	1.7	462,581	272,050
	扶助費	6,184,147	765,372	5,418,775	1,678,927	17.6	7.9	5,774,075	6,683,952
	補助費等	4,937,539	2,410,858	2,526,681	2,201,200	14.1	10.4	5,227,531	5,155,416
小 計	22,689,033	4,689,418	17,999,615	12,369,948	64.6	58.4	22,169,501	23,043,647	
投資的 経費	投資的経費	2,148,584	2,148,584			6.1		5,906,572	2,912,713
	普通建設事業費	2,084,062	2,084,062			5.9		5,882,893	2,911,875
	うち単独事業費	1,038,535	1,038,535			2.9		1,499,791	2,017,268
	災害復旧事業費	64,522	64,522			0.2		23,679	838
小 計	2,148,584	2,148,584			6.1		5,906,572	2,912,713	
その 他の 経費	公債費	5,400,229	1,059,940	4,340,289	4,225,575	15.4	20.0	5,127,329	5,180,643
	うち一時借入金利息	178		178	178	0.0	0.0	78	46
	積立金	1,196,355	1,196,355			3.4		2,296,764	1,789,045
	投資及び出資金・貸付金	653,479	387,824	265,655	168,279	1.9	0.8	654,800	823,346
	繰出金	3,029,971	34,438	2,995,533	2,479,029	8.6	11.7	3,065,436	3,087,078
小 計	10,280,034	2,678,557	7,601,477	6,872,883	29.3	32.5	11,144,329	10,880,112	
歳出合計	35,117,651	9,516,559	25,601,092	19,242,831	100.0	90.9	39,220,402	36,836,472	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は35,117,651千円（前年度比10.5%減）となっている。消費的経費は22,689,033千円（前年度比2.3%増）で、増額の主な要因は、扶助費等の増額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は2,148,584千円（前年度比63.6%減）となっている。

その他の経費については10,280,034千円（前年度比7.8%減）で、減額の主な要因は、積立金等の減額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は90.9%（前年度から1.4ポイント下降）となっている。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
財政力指数	0.434	0.433	0.432	0.437	0.434
経常収支比率(%)	90.9	92.3	87.2	91.6	89.4
実質公債費比率(%)	6.8	6.5	6.1	5.7	6.1

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3ヵ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和 5 年度末 現在高	令和 5 年度中増減額		令和 4 年度	令和 3 年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	27,908,513	1,532,300	5,293,383	31,669,596	33,179,087
特別会計	169,907	0	31,444	201,351	232,180
国民健康保険 特別会計直診勘定	169,907	0	31,444	201,351	232,180
下水道事業会計	19,371,316	1,351,800	2,546,049	20,565,565	21,776,129
水道事業会計	8,647,339	246,800	708,357	9,108,896	9,518,980
合 計	56,097,075	3,130,900	8,579,233	61,545,408	64,706,376

(財政課提出資料による)

普通会計の令和 5 年度における市債発行額は 1,532,300 千円(前年度比 56.2%減)で、元金償還額は 5,293,383 千円(前年度比 5.7%増)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
普通会計	6,027,102	5,724,303	7,450,157	5,638,794	4,941,927

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は 6,027,102 千円で、前年度比 302,799 千円増(5.3%増)となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の令和5年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	36,912,761,345	△ 9.6	40,841,579,287	4.8	38,959,220,517	△ 8.1
歳出総額	35,099,021,605	△ 10.4	39,192,774,933	6.5	36,805,244,691	△ 8.9
歳入歳出差引額	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9
翌年度繰越財源	223,412,000	43.1	156,095,000	△ 30.3	223,815,000	△ 37.8
実質収支額	1,590,327,740	6.5	1,492,709,354	△ 22.7	1,930,160,826	19.3

一般会計の決算は、歳入総額 36,912,761,345 円に対して、歳出総額 35,099,021,605 円で形式収支額は 1,813,739,740 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 223,412,000 円を差し引いた実質収支額は 1,590,327,740 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 3,928,817,942 円の減、歳出総額は 4,093,753,328 円の減、形式収支額は 164,935,386 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 97,618,386 円の増となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	38,239,356,000	△ 7.6	41,365,143,000	1.1	40,912,480,000	△ 6.8
調定額	37,259,357,455	△ 9.5	41,175,794,100	4.7	39,328,332,442	△ 8.3
収入済額	36,912,761,345	△ 9.6	40,841,579,287	4.8	38,959,220,517	△ 8.1
不納欠損額	16,026,643	△ 29.8	22,823,349	△ 5.7	24,198,189	△ 14.7
収入未済額	330,569,467	6.2	311,391,464	△ 9.7	344,913,736	△ 23.4
予算に対する収入率	96.5	△ 2.2	98.7	3.5	95.2	△ 1.4
調定に対する収入率	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	0.2

当年度の歳入は予算現額 38,239,356,000 円に対し、調定額は 37,259,357,455 円で、決算額(収入済額)は 36,912,761,345 円である。予算現額に対する収入率は 96.5%であり、前年度に比べると 2.2 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 99.1%であり、前年度に比べると 0.1 ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は 16,026,643 円で、前年度に比べ 6,796,706 円減少している。その内訳は市税 9,388,528 円、諸収入(住宅新築資金等貸付金元利収入) 4,437,073 円、諸収入(住宅改修資金貸付金元利収入) 418,278 円、諸収入(給食事業収入) 162,764 円、諸収入(特定空家等行政代執行業務実費負担金)、1,620,000 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,164,566,310	22.1	8,193,636,078	20.1	7,882,010,972	20.2
地方譲与税	447,337,000	1.2	444,488,000	1.1	426,365,000	1.1
利子割交付金	3,791,000	0.0	4,112,000	0.0	6,471,000	0.0
配当割交付金	69,432,000	0.2	60,749,000	0.2	65,368,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	74,051,000	0.2	43,240,000	0.1	77,063,000	0.2
法人事業税交付金	142,542,000	0.4	139,013,000	0.3	113,100,000	0.3
地方消費税交付金	1,467,206,000	4.0	1,490,929,000	3.7	1,462,650,000	3.8
ゴルフ場利用税交付金	19,404,140	0.1	27,877,860	0.1	19,747,619	0.0
環境性能割交付金	69,136,000	0.2	66,458,000	0.2	52,777,447	0.1
地方特例交付金	61,773,000	0.2	58,128,000	0.1	173,621,000	0.4
地方交付税	12,030,914,000	32.6	11,895,759,000	29.1	12,271,891,000	31.5
交通安全対策特別交付金	6,897,000	0.0	7,732,000	0.0	9,006,000	0.0
分担金及び負担金	124,752,496	0.3	114,244,421	0.3	112,345,042	0.3
使用料及び手数料	556,705,040	1.5	547,482,808	1.3	537,089,947	1.4
国庫支出金	4,729,852,306	12.8	5,856,874,288	14.3	6,337,687,806	16.3
県支出金	2,442,867,435	6.6	3,161,781,429	7.7	2,481,866,625	6.4
財産収入	70,403,395	0.2	80,638,519	0.2	77,312,208	0.2
寄附金	407,445,560	1.1	295,580,604	0.7	298,397,849	0.8
繰入金	1,862,171,527	5.0	1,764,502,484	4.3	834,661,715	2.1
繰越金	1,648,804,354	4.5	2,153,975,826	5.3	1,978,019,480	5.1
諸収入	976,612,120	2.6	933,941,411	2.3	1,110,768,807	2.8
市債	1,532,300,000	4.2	3,499,400,000	8.6	2,631,000,000	6.8
自動車取得税交付金	3,797,662	0.0	1,035,559	0.0	—	—
合 計	36,912,761,345	100.0	40,841,579,287	100.0	38,959,220,517	100.0

当年度の歳入決算額は 36,912,761,345 円で、前年度に比べ 3,928,817,942 円(9.6%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 32.6%、市税 22.1%、国庫支出金 12.8%、県支出金 6.6%、繰入金 5.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,100,355,000	0.3	8,073,400,000	5.0	7,692,310,000	△ 2.0
調 定 額	8,379,849,357	△ 0.5	8,418,045,061	3.6	8,124,942,705	△ 2.6
収 入 済 額	8,164,566,310	△ 0.4	8,193,636,078	4.0	7,882,010,972	△ 1.4
不 納 欠 損 額	9,388,528	△ 10.4	10,474,513	△ 37.5	16,752,879	△ 39.1
収 入 未 済 額	205,894,519	△ 3.8	213,934,470	△ 5.4	226,178,854	△ 29.6
予算に対する収入率	100.8	△ 0.7	101.5	△ 1.0	102.5	0.6
調定に対する収入率	97.4	0.1	97.3	0.3	97.0	1.2

市税の決算額は、予算現額8,100,355,000円に対し、調定額8,379,849,357円、収入済額は8,164,566,310円である。また、予算現額に対する収入率は100.8%で、調定額に対する収入率(徴収率)は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は205,894,519円であり、前年度に比べ8,039,951円減少している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,219,800,000	3,326,482,590	3,258,621,356	3,276,464	64,584,770	98.0	39.9
現年課税分	3,206,000,000	3,261,930,257	3,243,168,969	0	18,761,288	99.4	39.7
個 人	2,643,000,000	2,675,059,657	2,657,572,569	0	17,487,088	99.3	32.6
法 人	563,000,000	586,870,600	585,596,400	0	1,274,200	99.8	7.1
滞納繰越分	13,800,000	64,552,333	15,452,387	3,276,464	45,823,482	23.9	0.2
個 人	13,200,000	61,485,434	14,362,402	3,211,775	43,911,257	23.4	0.2
法 人	600,000	3,066,899	1,089,985	64,689	1,912,225	35.5	0.0
固定資産税	4,206,259,000	4,363,601,353	4,226,605,073	5,686,436	131,309,844	96.9	51.8
現年課税分	4,171,000,000	4,211,487,200	4,175,727,622	0	35,759,578	99.2	51.1
滞納繰越分	21,300,000	138,154,653	36,917,951	5,686,436	95,550,266	26.7	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	13,959,000	13,959,500	13,959,500	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	285,174,000	298,360,360	287,963,870	396,585	9,999,905	96.5	3.5
現年課税分	270,000,000	274,064,500	271,280,298	0	2,784,202	99.0	3.3
滞納繰越分	1,900,000	9,525,760	1,913,472	396,585	7,215,703	20.1	0.0
環境性能割	13,274,000	14,770,100	14,770,100	0	0	100.0	0.2
市たばこ税	389,000,000	391,267,954	391,238,911	29,043	0	100.0	4.8
現年課税分	389,000,000	391,238,911	391,238,911	0	0	100.0	4.8
滞納繰越分	0	29,043	0	29,043	0	0.0	0.0
入 湯 税	122,000	137,100	137,100	0	0	100.0	0.0
現年課税分	122,000	137,100	137,100	0	0	100.0	0.0
合 計	8,100,355,000	8,379,849,357	8,164,566,310	9,388,528	205,894,519	97.4	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和6年度への滞納繰越とする額は、収入未済額205,894,519円に還付未済相当額1,920,441円を加えた207,814,960円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分1,335,250円、滞納繰越分6,003円)、固定資産税(現年課税分253,100円、滞納繰越分246,490円)、軽自動車税(現年課税分47,498円、滞納繰越分32,100円)の合計1,920,441円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R5	R4	R3
市 民 税	3,258,621,356	△ 0.8	3,285,019,841	3,166,509,234	98.0	98.0	97.9
固定資産税	4,226,605,073	0.1	4,223,933,329	4,058,583,809	96.9	96.6	96.2
軽自動車税	287,963,870	1.0	285,196,759	274,524,120	96.5	96.5	95.9
市たばこ税	391,238,911	△ 2.0	399,337,049	382,239,309	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	137,100	△ 8.0	149,100	154,500	100.0	100.0	100.0
合 計	8,164,566,310	△ 0.4	8,193,636,078	7,882,010,972	97.4	97.3	97.0

市民税の決算額は3,258,621,356円で市税に占める割合は39.9%である。内訳は、個人市民税が2,671,934,971円(32.7%)で、法人市民税が586,686,385円(7.2%)である。

固定資産税の決算額は4,226,605,073円で市税に占める割合は51.8%である。

軽自動車税の決算額は287,963,870円で市税に占める割合は3.5%である。

市たばこ税の決算額は391,238,911円で市税に占める割合は4.8%である。

入湯税の決算額は137,100円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	422,161,000	△ 1.3	427,802,000	7.0	399,996,000	△ 1.8
調 定 額	447,337,000	0.6	444,488,000	4.3	426,365,000	1.3
収 入 済 額	447,337,000	0.6	444,488,000	4.3	426,365,000	1.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.0	2.1	103.9	△ 2.7	106.6	3.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は447,337,000円である。

これは、地方揮発油譲与税87,472,000円、自動車重量譲与税263,705,000円及び森林環境譲与税96,160,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,000,000	△ 50.0	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	16.7
調 定 額	3,791,000	△ 7.8	4,112,000	△ 36.5	6,471,000	△ 20.5
収 入 済 額	3,791,000	△ 7.8	4,112,000	△ 36.5	6,471,000	△ 20.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	126.4	57.9	68.5	△ 23.9	92.4	△ 43.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は3,791,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	79,000,000	64.6	48,000,000	2.1	47,000,000	4.4
調 定 額	69,432,000	14.3	60,749,000	△ 7.1	65,368,000	43.2
収 入 済 額	69,432,000	14.3	60,749,000	△ 7.1	65,368,000	43.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	87.9	△ 38.7	126.6	△ 12.5	139.1	37.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は69,432,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	50,000,000	△ 38.3	81,000,000	76.1	46,000,000	70.4
調 定 額	74,051,000	71.3	43,240,000	△ 43.9	77,063,000	46.0
収 入 済 額	74,051,000	71.3	43,240,000	△ 43.9	77,063,000	46.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	148.1	94.7	53.4	△ 114.1	167.5	△ 28.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は74,051,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3カ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	123,000,000	20.6	102,000,000	22.6	83,191,000	82.9
調 定 額	142,542,000	2.5	139,013,000	22.9	113,100,000	100.8
収 入 済 額	142,542,000	2.5	139,013,000	22.9	113,100,000	100.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	115.9	△ 20.4	136.3	0.3	136.0	12.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0

法人事業税交付金の決算額は142,542,000円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,607,000,000	7.1	1,500,000,000	9.3	1,372,000,000	1.3
調 定 額	1,467,206,000	△ 1.6	1,490,929,000	1.9	1,462,650,000	8.0
収 入 済 額	1,467,206,000	△ 1.6	1,490,929,000	1.9	1,462,650,000	8.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	91.3	△ 8.1	99.4	△ 7.2	106.6	6.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,467,206,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	19,000,000	46.2	13,000,000	△ 18.8	16,000,000	0.0
調 定 額	19,404,140	△ 30.4	27,877,860	41.2	19,747,619	57.2
収 入 済 額	19,404,140	△ 30.4	27,877,860	41.2	19,747,619	57.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.1	△ 112.3	214.4	91.0	123.4	44.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は19,404,140円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	53,000,000	△ 1.9	54,000,000	8.0	50,000,000	8.7
調 定 額	69,136,000	4.0	66,458,000	25.9	52,777,447	26.0
収 入 済 額	69,136,000	4.0	66,458,000	25.9	52,777,447	26.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	130.4	7.3	123.1	17.5	105.6	14.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は69,136,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	53,869,000	△ 2.0	54,959,000	△ 57.9	130,491,000	79.9
調 定 額	61,773,000	6.3	58,128,000	△ 66.5	173,621,000	139.3
収 入 済 額	61,773,000	6.3	58,128,000	△ 66.5	173,621,000	139.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	114.7	8.9	105.8	△ 27.3	133.1	33.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は61,773,000円である。

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付された地方特例交付金 53,869,000 円と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 7,904,000 円である。

第11款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,835,648,000	1.1	11,703,160,000	△ 3.3	12,105,799,000	10.0
調 定 額	12,030,914,000	1.1	11,895,759,000	△ 3.1	12,271,891,000	10.7
収 入 済 額	12,030,914,000	1.1	11,895,759,000	△ 3.1	12,271,891,000	10.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.6	0.0	101.6	0.2	101.4	0.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は12,030,914,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,000,000	△ 16.7	6,000,000	0.0	6,000,000	△ 14.3
調 定 額	6,897,000	△ 10.8	7,732,000	△ 14.1	9,006,000	△ 5.9
収 入 済 額	6,897,000	△ 10.8	7,732,000	△ 14.1	9,006,000	△ 5.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	137.9	9.0	128.9	△ 21.2	150.1	13.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は6,897,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第13款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	128,057,000	3.1	124,204,000	3.5	120,048,000	△ 0.7
調 定 額	125,822,046	8.8	115,645,771	1.7	113,682,492	△ 0.1
収 入 済 額	124,752,496	9.2	114,244,421	1.7	112,345,042	0.6
不 納 欠 損 額	0	0.0	0	皆減	115,850	△ 63.3
収 入 未 済 額	1,069,550	△ 23.7	1,401,350	14.7	1,221,600	△ 31.1
予算に対する収入率	97.4	5.4	92.0	△ 1.6	93.6	1.2
調定に対する収入率	99.1	0.3	98.8	0.0	98.8	0.6

分担金及び負担金の決算額は124,752,496円である。決算額の内訳は、分担金が24,148,903円、負担金が100,603,593円となっている。

なお、分担金及び負担金については、決算書における収入未済額は1,069,550円となっている。収入未済額は、児童福祉費負担金（アフタースクール事業利用者負担金）である。

第14款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	548,212,000	△ 0.7	551,900,000	△ 1.0	557,500,000	2.4
調 定 額	572,796,540	1.2	565,762,878	1.6	556,971,837	0.2
収 入 済 額	556,705,040	1.7	547,482,808	1.9	537,089,947	0.8
不 納 欠 損 額	0	0.0	0	皆減	15,000	△ 93.5
収 入 未 済 額	16,091,500	△ 12.0	18,280,070	△ 8.0	19,866,890	△ 14.0
予算に対する収入率	101.5	2.3	99.2	2.9	96.3	△ 1.6
調定に対する収入率	97.2	0.4	96.8	0.4	96.4	0.6

使用料及び手数料の決算額は556,705,040円である。決算額の内訳は、使用料が238,431,875円、手数料が306,726,915円、診療収入が11,546,250円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は16,091,500円となっているが、還付未済が5,000円生じているため、これを加えると16,096,500円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市営住宅目的外一時入居使用料）16,000,800円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）77,000円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）18,700円である。

第15款 国庫支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,153,416,000	△ 16.2	6,152,640,000	△ 12.0	6,990,702,000	△ 40.8
調 定 額	4,729,852,306	△ 19.2	5,856,874,288	△ 7.6	6,337,687,806	△ 42.5
収 入 済 額	4,729,852,306	△ 19.2	5,856,874,288	△ 7.6	6,337,687,806	△ 42.5
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	91.8	△ 3.4	95.2	4.5	90.7	△ 2.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は4,729,852,306円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,805,335,826円、国庫補助金が1,900,950,391円、国庫委託金が23,566,089円となっている。

第16款 県支出金

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,513,932,000	△ 24.2	3,316,949,000	△ 1.3	3,360,111,000	22.4
調 定 額	2,442,867,435	△ 22.7	3,161,781,429	27.4	2,481,866,625	△ 4.9
収 入 済 額	2,442,867,435	△ 22.7	3,161,781,429	27.4	2,481,866,625	△ 4.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.2	1.9	95.3	21.4	73.9	△ 21.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,442,867,435円である。決算額の内訳は、県負担金が1,376,943,545円、県補助金が916,471,816円、県委託金が149,452,074円となっている。

第17款 財産収入

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	61,498,000	△ 18.2	75,186,000	4.7	71,827,000	△ 19.6
調 定 額	70,403,395	△ 12.7	80,638,519	4.3	77,312,208	△ 18.1
収 入 済 額	70,403,395	△ 12.7	80,638,519	4.3	77,312,208	△ 18.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	114.5	7.2	107.3	△ 0.3	107.6	1.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は70,403,395円である。決算額の内訳は、財産運用収入が42,542,478円、財産売払収入が27,860,917円となっている。

第18款 寄附金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	421,585,000	28.8	327,382,000	4.4	313,545,000	2.0
調 定 額	407,445,560	37.8	295,580,604	△ 0.9	298,397,849	8.5
収 入 済 額	407,445,560	37.8	295,580,604	△ 0.9	298,397,849	8.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	96.6	6.3	90.3	△ 4.9	95.2	5.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は407,445,560円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が164,375円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が407,266,060円、衛生費寄附金が15,125円となっている。

第19款 繰入金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,952,692,000	7.9	1,809,574,000	106.4	876,600,000	△ 5.1
調 定 額	1,862,171,527	5.5	1,764,502,484	111.4	834,661,715	△ 5.1
収 入 済 額	1,862,171,527	5.5	1,764,502,484	111.4	834,661,715	△ 5.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.4	△ 2.1	97.5	2.3	95.2	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は 1,862,171,527 円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が 132,149,081 円、基金繰入金が 1,730,022,446 円となっている。

第20款 繰越金

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,648,804,000	△ 23.5	2,153,975,000	8.9	1,978,019,000	16.5
調 定 額	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5
収 入 済 額	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は 1,648,804,354 円である。

第21款 諸収入

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	969,827,000	6.3	912,412,000	△ 16.8	1,097,041,000	△ 10.1
調 定 額	1,090,764,133	6.5	1,024,065,821	△ 15.8	1,215,729,659	△ 7.8
収 入 済 額	976,612,120	4.6	933,941,411	△ 15.9	1,110,768,807	△ 8.5
不納欠損額	6,638,115	△ 46.2	12,348,836	68.8	7,314,460	2,284.6
収入未済額	107,513,898	38.2	77,775,574	△ 20.3	97,646,392	△ 6.5
予算に対する収入率	100.7	△ 1.7	102.4	1.1	101.3	1.9
調定に対する収入率	89.5	△ 1.7	91.2	△ 0.2	91.4	△ 0.7

諸収入の決算額は976,612,120円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が15,394,102円、市預金利子が661,677円、貸付金元利収入が304,664,395円、受託事業収入が40,335,057円、雑入が615,556,889円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は107,513,898円となっているが、還付未済が50,399円生じているため、これを加えると107,564,297円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）42,162,777円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、特定空家等行政代執行業務実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、施設型給付費過年度返還金、新型コロナウイルス対策中小企業信用保証料補助金過年度返還金、市営住宅目的外一時入居使用料相当損害金、コピー・印刷代）65,401,520円である。

また、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）4,855,351円、雑入（学校給食事業、特定空家等行政代執行業務実費負担金）1,782,764円の不納欠損処分を行っている。

第22款 市債

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,490,300,000	△ 35.7	3,871,600,000	7.8	3,591,300,000	1.0
調 定 額	1,532,300,000	△ 56.2	3,499,400,000	33.0	2,631,000,000	△ 6.3
収 入 済 額	1,532,300,000	△ 56.2	3,499,400,000	33.0	2,631,000,000	△ 6.3
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	61.5	△ 28.9	90.4	17.1	73.3	△ 5.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は1,532,300,000円で、前年度に比べ1,967,100,000円減少している。

衛生債、災害復旧債が増加し、総務債、民生債、農林水産業債、商工債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債は減少している。

第 23 款 自動車取得税交付金

表 34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	0	—	0	—	—	—
調 定 額	3,797,662	266.7	1,035,559	皆増	—	—
収 入 済 額	3,797,662	266.7	1,035,559	皆増	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	—	—
予算に対する収入率	—	—	—	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	—	100.0	—	—	—

自動車取得税交付金の決算額は 3,797,662 円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	38,239,356,000	△ 7.6	41,365,143,000	1.1	40,912,480,000	△ 6.8
支出済額	35,099,021,605	△ 10.4	39,192,774,933	6.5	36,805,244,691	△ 8.9
翌年度繰越額	1,449,106,000	147.3	586,040,000	△ 75.3	2,377,053,000	41.7
不用額	1,691,228,395	6.6	1,586,328,067	△ 8.3	1,730,182,309	△ 3.8
執行率	91.8	△ 2.9	94.7	4.7	90.0	△ 2.1
不用額率	4.4	0.6	3.8	△ 0.4	4.2	0.1

当年度の歳出は、予算現額 38,239,356,000 円に対し決算額（支出済額）は 35,099,021,605 円である。予算現額に対する執行率は 91.8% であり、前年度に比べると 2.9 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 1,449,106,000 円であり、不用額は 1,691,228,395 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表36

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	212,197,122	0.6	208,816,014	0.5	239,707,257	0.7
総務費	4,312,166,823	12.3	5,224,573,743	13.3	4,605,169,726	12.5
民生費	11,275,708,123	32.1	11,002,863,249	28.1	11,842,292,061	32.2
衛生費	3,283,522,648	9.4	3,809,622,371	9.7	3,513,303,167	9.5
労働費	49,099,613	0.1	38,867,786	0.1	42,615,110	0.1
農林水産業費	2,037,294,631	5.8	2,721,313,712	7.0	2,097,869,208	5.7
商工費	945,944,478	2.7	1,171,827,112	3.0	1,726,645,761	4.7
土木費	2,516,221,056	7.2	2,633,142,011	6.7	2,730,539,607	7.4
消防費	1,000,613,678	2.8	984,486,650	2.5	1,031,262,355	2.8
教育費	3,944,043,002	11.2	6,246,254,606	15.9	3,794,359,024	10.3
災害復旧費	64,522,758	0.2	23,679,000	0.1	838,000	0.0
公債費	5,400,357,673	15.4	5,127,328,679	13.1	5,180,643,415	14.1
諸支出金	57,330,000	0.2	—	—	—	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,099,021,605	100.0	39,192,774,933	100.0	36,805,244,691	100.0

当年度の歳出決算額は、35,099,021,605 円で、前年度に比べ 4,093,375,328 円（10.4%）の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 32.1%、公債費 15.4%、総務費 12.3%、教育費 11.2%、衛生費 9.4%、土木費 7.2%、農林水産業費 5.8%、消防費 2.8%、商工費 2.7%、議会費 0.6%、災害復旧費 0.2%、諸支出金 0.2%、労働費 0.1% の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	218,379,000	1.7	214,734,000	△ 16.2	256,267,000	19.2
支 出 済 額	212,197,122	1.6	208,816,014	△ 12.9	239,707,257	15.5
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	6,181,878	4.5	5,917,986	△ 64.3	16,559,743	120.9
執 行 率	97.2	0.0	97.2	3.7	93.5	△ 3.0
不 用 額 率	2.8	0.0	2.8	△ 3.7	6.5	3.0

議会費の決算額は212,197,122円である。

不用額は6,181,878円で、予算現額に対し2.8%である。

第2款 総務費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,580,132,000	△ 15.7	5,434,558,000	10.6	4,915,322,000	14.0
支 出 済 額	4,312,166,823	△ 17.5	5,224,573,743	13.5	4,605,169,726	16.6
翌年度繰越額	35,197,000	26,166.4	134,000	△ 99.3	19,725,000	△ 76.4
不 用 額	232,768,177	10.9	209,850,257	△ 27.7	290,427,274	4.0
執 行 率	94.1	△ 2.0	96.1	2.4	93.7	2.1
不 用 額 率	5.1	1.2	3.9	△ 2.0	5.9	△ 0.6

総務費の決算額は4,312,166,823円である。

不用額は232,768,177円で、予算現額に対し5.1%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費64,275,454円、企画費62,904,263円、災害対策費19,400,148円、徴税費の賦課徴収費25,807,065円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費8,028,732円である。

なお、総務管理費の情報システム管理事業1,070,000円、山南支所管理事業17,000,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業17,127,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,809,418,000	3.3	11,435,488,000	△ 8.7	12,525,636,000	△ 26.4
支 出 済 額	11,275,708,123	2.5	11,002,863,249	△ 7.1	11,842,292,061	△ 28.7
翌年度繰越額	187,022,000	4,279.9	4,270,000	△ 98.1	226,410,000	305.7
不 用 額	346,687,877	△ 19.1	428,354,751	△ 6.3	456,933,939	29.6
執 行 率	95.5	△ 0.7	96.2	1.7	94.5	△ 3.1
不 用 額 率	2.9	△ 0.8	3.7	0.1	3.6	1.5

民生費の決算額は11,275,708,123円である。

不用額は346,687,877円で、予算現額に対し2.9%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費55,648,341円、障害福祉費55,571,286円、老人福祉費35,393,455円、児童福祉費の児童福祉総務費49,243,833円、保育所費57,719,785円、児童福祉施設費25,400,997円、生活保護費の生活保護扶助費58,269,848円である。

なお、社会福祉費の住民税非課税世帯等給付金事業180,187,000円、福祉センター運営事業2,490,000円、児童福祉費のアフタースクール事業4,345,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,483,823,000	△ 13.3	4,020,220,000	6.9	3,761,133,000	11.5
支 出 済 額	3,283,522,648	△ 13.8	3,809,622,371	8.4	3,513,303,167	13.5
翌年度繰越額	6,573,000	△ 83.2	39,018,000	116.8	18,000,000	△ 82.9
不 用 額	193,727,352	12.9	171,579,629	△ 25.3	229,829,833	32.6
執 行 率	94.3	△ 0.5	94.8	1.4	93.4	1.7
不 用 額 率	5.6	1.3	4.3	△ 1.8	6.1	1.0

衛生費の決算額は3,283,522,648円である。

不用額は193,727,352円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費41,644,162円、予防費47,570,408円、清掃費の塵芥処理費42,986,014円、浄化槽管理費18,117,816円である。

なお、保健衛生費の予防接種事業5,676,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業297,000円、斎場管理運営事業600,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	51,469,000	17.8	43,692,000	△ 8.4	47,710,000	16.7
支 出 済 額	49,099,613	26.3	38,867,786	△ 8.8	42,615,110	27.2
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	2,369,387	△ 50.9	4,824,214	△ 5.3	5,094,890	△ 30.9
執 行 率	95.4	6.4	89.0	△ 0.3	89.3	7.3
不 用 額 率	4.6	△ 6.4	11.0	0.3	10.7	△ 7.3

労働費の決算額は49,099,613円である。

不用額は2,369,387円で、予算現額に対し4.6%である。その内訳は、労働諸費1,063,094円、雇用対策費1,306,293円である。

第6款 農林水産業費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,277,437,000	△ 25.5	3,055,253,000	0.0	3,056,277,000	10.1
支 出 済 額	2,037,294,631	△ 25.1	2,721,313,712	29.7	2,097,869,208	△ 14.7
翌年度繰越額	12,738,000	△ 87.4	101,382,000	△ 88.2	859,125,000	556.3
不 用 額	227,404,369	△ 2.2	232,557,288	134.2	99,282,792	△ 46.8
執 行 率	89.5	0.4	89.1	20.5	68.6	△ 20.0
不 用 額 率	10.0	2.4	7.6	4.4	3.2	△ 3.5

農林水産業費の決算額は2,037,294,631円である。

不用額は227,404,369円で、予算現額に対し10.0%である。その主なものは、農業費の農業総務費8,219,556円、農業振興費36,662,001円、農地費128,564,404円、農業施設費8,371,969円、林業費の林業振興費30,578,183円、林業施設費8,205,000円である。

なお、農業費の農業総務費740,000円、担い手農業者育成支援事業90,000円、ため池整備事業2,750,000円、有機センター管理事業7,892,000円、林業費の林業補助金交付事業1,266,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,201,176,000	△ 1.2	1,216,156,000	△ 34.1	1,845,304,000	△ 1.6
支 出 済 額	945,944,478	△ 19.3	1,171,827,112	△ 32.1	1,726,645,761	11.0
翌年度繰越額	205,087,000	1,563.0	12,332,000	△ 32.2	18,181,000	△ 91.8
不 用 額	50,144,522	56.7	31,996,888	△ 68.2	100,477,239	1.3
執 行 率	78.8	△ 17.6	96.4	2.8	93.6	10.7
不 用 額 率	4.2	1.6	2.6	△ 2.8	5.4	0.1

商工費の決算額は945,944,478円である。

不用額は50,144,522円で、予算現額に対し4.2%である。その主なものは、商工業振興費29,195,231円、観光施設費10,327,530円である。

なお、商工費の商工振興事業193,650,000円、指定管理者導入施設管理事業11,437,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,957,026,000	△ 6.4	3,159,483,000	△ 5.6	3,346,814,000	△ 5.3
支 出 済 額	2,516,221,056	△ 4.4	2,633,142,011	△ 3.6	2,730,539,607	0.1
翌年度繰越額	180,467,000	△ 48.3	348,993,000	△ 23.6	456,872,000	△ 32.3
不 用 額	260,337,944	46.8	177,347,989	11.3	159,402,393	23.1
執 行 率	85.1	1.8	83.3	1.7	81.6	4.4
不 用 額 率	8.8	3.2	5.6	0.8	4.8	1.1

土木費の決算額は2,516,221,056円である。

不用額は260,337,944円で、予算現額に対し8.8%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費36,174,808円、道路新設改良費42,858,755円、河川費の河川維持費33,450,853円、河川改良費27,833,142円、下水道費の公共下水道費72,964,000円である。

なお、道路橋りょう費の国庫交付金等道路整備事業58,815,000円、市単独道路整備事業7,310,000円、河川費の河川維持事業4,000,000円、排水機場管理事業83,782,000円、河川改良事業25,900,000円、住宅費の市営住宅管理事業660,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,045,476,000	1.3	1,032,526,000	△ 4.3	1,078,644,000	7.5
支 出 済 額	1,000,613,678	1.6	984,486,650	△ 4.5	1,031,262,355	9.3
翌年度繰越額	6,275,000	281.7	1,644,000	皆増	0	皆減
不 用 額	38,587,322	△ 16.8	46,395,350	△ 2.1	47,381,645	1.1
執 行 率	95.7	0.4	95.3	△ 0.3	95.6	1.6
不 用 額 率	3.7	△ 0.8	4.5	0.1	4.4	△ 0.3

消防費の決算額は1,000,613,678円である。

不用額は38,587,322円で、予算現額に対し3.7%である。その主なものは、消防費の非常備消防費21,045,105円である。

なお、消防費の消防通信事業3,375,000円、庁舎施設維持管理事業2,900,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,020,569,000	△ 23.4	6,558,505,000	35.3	4,846,368,000	△ 4.2
支 出 済 額	3,944,043,002	△ 36.9	6,246,254,606	64.6	3,794,359,024	△ 10.0
翌年度繰越額	814,688,000	1,001.2	73,982,000	△ 90.5	778,740,000	98.3
不 用 額	261,837,998	9.9	238,268,394	△ 12.8	273,268,976	△ 38.9
執 行 率	78.6	△ 16.6	95.2	16.9	78.3	△ 5.1
不 用 額 率	5.2	1.6	3.6	△ 2.0	5.6	△ 3.2

教育費の決算額は3,944,043,002円である。

不用額は261,837,998円で、予算現額に対し5.2%である。その主なものは、小学校費の学校管理費75,925,195円、中学校費の学校管理費23,386,832円、社会教育費の社会教育施設費7,939,746円、保健体育費の保健体育施設費27,563,886円、学校給食費43,473,388円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業265,000,000円、小学校統合準備事業20,754,000円、社会教育費の市民プラザ管理運営事業80,000円、住民センター管理事業8,838,000円、青垣児童公園整備事業46,500,000円、保健体育費のスポーツ振興総務費2,684,000円、氷上総合グラウンド管理事業11,700,000円、指定管理者導入施設管理事業6,000円、山南中央公園移転整備事業231,666,000円、市島複合施設整備事業227,460,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	99,255,000	74.1	57,016,000	117.6	26,200,000	△ 82.5
支 出 済 額	64,522,758	172.5	23,679,000	2,725.7	838,000	△ 99.2
翌年度繰越額	0	皆減	4,285,000	皆増	0	—
不 用 額	34,732,242	19.6	29,052,000	14.5	25,362,000	△ 43.8
執 行 率	65.0	23.5	41.5	38.3	3.2	△ 66.7
不 用 額 率	35.0	△ 16.0	51.0	△ 45.8	96.8	66.7

災害復旧費の決算額は64,522,758円である。

不用額は34,732,242円で、予算現額に対し35.0%である。

第12款 公債費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,406,807,000	5.4	5,130,199,000	△ 1.0	5,182,805,000	14.2
支 出 済 額	5,400,357,673	5.3	5,127,328,679	△ 1.0	5,180,643,415	14.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	6,449,327	124.7	2,870,321	32.8	2,161,585	△ 86.2
執 行 率	99.9	0.0	99.9	△ 0.1	100.0	0.3
不 用 額 率	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	△ 0.3

公債費の決算額は5,400,357,673円である。

不用額は6,449,327円で、予算現額に対し0.1%である。その内訳は、元金4,635,642円、
利子1,813,685円である。

第13款 諸支出金

表49

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	58,389,000	皆増	—	—	—	—
支 出 済 額	57,330,000	皆増	—	—	—	—
翌年度繰越額	1,059,000	皆増	—	—	—	—
不 用 額	0	—	—	—	—	—
執 行 率	98.2	皆増	—	—	—	—
不 用 額 率	0.0	—	—	—	—	—

諸支出金の決算額は57,330,000円である。

なお、普通財産取得費の柏原赤十字病院跡地取得事業1,059,000円を翌年度に繰越している。

第14款 予備費

表50

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	30,000,000	310.2	7,313,000	△69.5	24,000,000	168.1
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	30,000,000	310.2	7,313,000	△69.5	24,000,000	168.1
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は充用がなかったため、当初予算額の30,000,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表51 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	65,926,023	336,281	0.5	65,589,742	0.5	65,294,965
個人	62,739,598	676,155	1.1	62,063,443	△ 1.3	62,863,799
現年課税分	18,822,338	879,983	4.9	17,942,355	17.1	15,316,372
滞納繰越分	43,917,260	△ 203,828	△ 0.5	44,121,088	△ 7.2	47,547,427
法人	3,186,425	△ 339,874	△ 9.6	3,526,299	45.0	2,431,166
現年課税分	1,274,200	△ 247,200	△ 16.2	1,521,400	85.5	820,300
滞納繰越分	1,912,225	△ 92,674	△ 4.6	2,004,899	24.5	1,610,866
固定資産税	131,809,434	△ 8,428,919	△ 6.0	140,238,353	△ 7.1	151,015,628
現年課税分	36,012,678	582,502	1.6	35,430,176	6.8	33,184,214
滞納繰越分	95,796,756	△ 9,011,421	△ 8.6	104,808,177	△ 11.1	117,831,414
軽自動車税	10,079,503	400,443	4.1	9,679,060	△ 13.3	11,169,409
現年課税分	2,831,700	426,274	17.7	2,405,426	△ 13.5	2,780,500
滞納繰越分	7,247,803	△ 25,831	△ 0.4	7,273,634	△ 13.3	8,388,909
市たばこ税	0	△ 29,043	皆減	29,043	△ 1.2	29,385
現年課税分	0	0	—	0	—	0
滞納繰越分	0	△ 29,043	皆減	29,043	△ 1.2	29,385
合 計	207,814,960	△ 7,721,238	△ 3.6	215,536,198	△ 5.3	227,509,387
現年課税分	58,940,916	1,641,559	2.9	57,299,357	10.0	52,101,386
滞納繰越分	148,874,044	△ 9,362,797	△ 5.9	158,236,841	△ 9.8	175,408,001

表52 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
保育所運営費 負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 76,400	皆減	76,400	△ 65.4	220,500
	小 計	0	△ 76,400	皆減	76,400	△ 65.4	220,500
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	177,800	△ 247,300	△ 58.2	425,100	74.0	244,300
	滞納繰越分	891,750	△ 13,100	△ 1.4	904,850	19.6	756,800
	小 計	1,069,550	△ 260,400	△ 19.6	1,329,950	32.8	1,001,100
法定外公物使用料	現年度分	1,250	1,250	皆増	0	皆減	100
	滞納繰越分	100	0	0.0	100	皆増	0
	小 計	1,350	1,250	1,250.0	100	0.0	100
市営住宅使用料	現年度分	2,493,060	△ 449,990	△ 15.3	2,943,050	△ 15.3	3,473,240
	滞納繰越分	12,959,200	△ 1,504,640	△ 10.4	14,463,840	△ 5.7	15,334,580
	小 計	15,452,260	△ 1,954,630	△ 11.2	17,406,890	△ 7.4	18,807,820
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	137,540	△ 60,510	△ 30.6	198,050	63.3	121,260
	滞納繰越分	392,950	△ 100,880	△ 20.4	493,830	△ 9.4	545,010
	小 計	530,490	△ 161,390	△ 23.3	691,880	3.8	666,270
市営住宅目的外 一時入居使用料	現年度分	0	△ 16,700	皆減	16,700	皆増	0
	滞納繰越分	16,700	16,700	皆増	0	—	0
	小 計	16,700	0	0.0	16,700	皆増	0
幼稚園保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	35,000	△ 7,000	△ 16.7	42,000	△ 48.1	81,000
	小 計	35,000	△ 7,000	△ 16.7	42,000	△ 48.1	81,000
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	42,000	△ 66,000	△ 61.1	108,000	△ 67.3	330,000
	小 計	42,000	△ 66,000	△ 61.1	108,000	△ 67.3	330,000
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	18,700	0	0.0	18,700	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	18,700	0	0.0	18,700	皆増	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	0	0	0.0	0	皆減	333,414
	滞納繰越分	35,280,494	△ 7,772,468	△ 18.1	43,052,962	△ 25.9	58,080,478
	小 計	35,280,494	△ 7,772,468	△ 18.1	43,052,962	△ 26.3	58,413,892
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	0.0	0	—	0
	滞納繰越分	6,882,283	△ 637,278	△ 8.5	7,519,561	△ 7.5	8,126,831
	小 計	6,882,283	△ 637,278	△ 8.5	7,519,561	△ 7.5	8,126,831
学校給食事業 収入	現年度分	2,786,673	1,349,515	93.9	1,437,158	△ 38.8	2,346,995
	滞納繰越分	7,402,194	△ 1,714,819	△ 18.8	9,117,013	△ 10.5	10,189,859
	小 計	10,188,867	△ 365,304	△ 3.5	10,554,171	△ 15.8	12,536,854
がん検診等実費 負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	1,658,300
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	1,658,300
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	12,800	△ 4,800	△ 27.3	17,600	144.4	7,200
	滞納繰越分	33,800	△ 14,800	△ 30.5	48,600	△ 15.6	57,600
	小 計	46,600	△ 19,600	△ 29.6	66,200	2.2	64,800
特定空家等行政 代執行業務実費 負担金	現年度分	1,163,600	1,163,600	皆増	0	皆減	5,278,900
	滞納繰越分	7,384,900	△ 1,620,000	△ 18.0	9,004,900	141.7	3,726,000
	小 計	8,548,500	△ 456,400	△ 5.1	9,004,900	0.0	9,004,900
コピー・印刷代	現年度分	10	10	皆増	0	皆減	10
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	10	10	皆増	0	皆減	10

表52 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
福祉医療費返納金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	81,487	0	0.0	81,487	△ 17.3	98,563
	小 計	81,487	0	0.0	81,487	△ 17.3	98,563
施設型給付費過年度返還金	現年度分	39,697,060	39,697,060	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	39,697,060	39,697,060	皆増	0	—	0
豪雨災害による単 独農林業施設災害 復旧事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 564,000	皆減	564,000	0.0	564,000
	小 計	0	△ 564,000	皆減	564,000	0.0	564,000
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 334,000	皆減	334,000	0.0	334,000
	小 計	0	△ 334,000	皆減	334,000	0.0	334,000
市営住宅目的外 一時入居使用料 相当損害金	現年度分	250,500	250,500	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	250,500	250,500	皆増	0	—	0
新型コロナウイルス 対策中小企業信 用保証料補助金過 年度返還金	現年度分	107,117	107,117	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	107,117	107,117	皆増	0	—	0
生活保護費 返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	96,875
	滞納繰越分	1,520,216	△ 40,275	△ 2.6	1,560,491	1.4	1,539,616
	小 計	1,520,216	△ 40,275	△ 2.6	1,560,491	△ 4.6	1,636,491
生活保護費 徴収金	現年度分	0	△ 41,424	皆減	41,424	△ 85.4	283,144
	滞納繰越分	4,961,163	△ 85,576	△ 1.7	5,046,739	2.3	4,934,549
	小 計	4,961,163	△ 127,000	△ 2.5	5,088,163	△ 2.5	5,217,693
合 計	現年度分	46,846,110	41,748,328	819.0	5,097,782	△ 63.2	13,843,738
	滞納繰越分	77,884,237	△ 14,534,536	△ 15.7	92,418,773	△ 11.9	104,919,386
	小 計	124,730,347	27,213,792	27.9	97,516,555	△ 17.9	118,763,124

一般会計における未収金の総額は、332,545,307円で、前年度に比べ19,492,554円(6.2%)増加している。これら未収金のうち市税は207,814,960円で、未収金全体の62.5%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が148,874,044円で71.6%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は124,730,347円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入、施設型給付費過年度返還金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表53 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	180	3,211,775	76	1,164,675	57	449,265	47	1,597,835
市民税(法人)	2	64,689	1	50,000	1	14,689	0	0
固定資産税	457	5,686,436	390	3,321,036	53	2,038,300	14	327,100
軽自動車税	52	396,585	39	279,716	8	68,500	5	48,369
たばこ税	1	29,043	0	0	0	0	1	29,043
合 計	692	9,388,528	506	4,815,427	119	2,570,754	67	2,002,347

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表54 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
住宅新築資金等貸付金元利収入	2	4,437,073	0	0	0	0	2	4,437,073
住宅改修資金貸付金元利収入	2	418,278	0	0	0	0	2	418,278
学校給食事業収入	6	162,764	6	162,764	0	0	0	0
雑入(特定空家等行政代執行業務実費負担金)	1	1,620,000	0	0	0	0	1	1,620,000
合 計	11	6,638,115	6	162,764	0	0	5	6,475,351

表55 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度 不納欠損額	令和4年度 不納欠損額	令和3年度 不納欠損額
市税	9,388,528	10,474,513	16,752,879
児童福祉費負担金	0	0	115,850
清掃手数料	0	0	15,000
住宅新築資金等貸付金元利収入	4,437,073	12,139,701	5,720,812
住宅改修資金貸付金元利収入	418,278	209,135	1,254,808
学校給食事業収入	162,764	0	0
雑入(特定空家等行政代執行業務実費負担金)	1,620,000	0	0
雑入(生活保護費徴収金)	0	0	338,840
合 計	16,026,643	22,823,349	24,198,189

不納欠損の総額は、16,026,643円で、前年度に比べ6,796,706円(29.8%)減少している。

市税、特定空家等行政代執行業務実費負担金については公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入については私債権であり、地方自治法又は丹波市私債権の管理に関する条例に基づき債権放棄したもの及び、民法の規定に基づく時効の援用により債権が消滅したことによるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、特に指摘するところはなかった。しかしながら、決算審査を通じて出た意見や要望については、統括的審査意見で述べる。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表56

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,585,407,316	△ 9.3	7,259,817,964	2.5	7,083,597,853	0.8
歳出総額	6,460,494,627	△ 9.3	7,122,096,414	3.2	6,903,639,153	0.1
歳入歳出差引額	124,912,689	△ 9.3	137,721,550	△ 23.5	179,958,700	41.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	124,912,689	△ 9.3	137,721,550	△ 23.5	179,958,700	41.6

歳入総額6,585,407,316円に対して歳出総額6,460,494,627円で、形式収支額及び実質収支額は124,912,689円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は674,410,648円の減となっている。これは、国民健康保険税が144,359,002円、県支出金が569,025,016円減少したことなどによる。

また、歳出では661,601,787円の減となっている。これは保険給付費が594,970,125円、国民健康保険事業費納付金が86,769,666円減少したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は12,808,861円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次のとおりである。

表57 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,099,334,300	1,053,939,364	0	45,394,936	1,380,146	46,775,082	95.9
滞納繰越分	205,084,443	44,589,594	7,284,569	153,210,280	30,800	153,241,080	21.7
合 計	1,304,418,743	1,098,528,958	7,284,569	198,605,216	1,410,946	200,016,162	84.2

表58 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	46,775,082	3,011,532	6.9	43,763,550	△ 6.2	46,646,786
滞納繰越分	153,241,080	△ 11,268,213	△ 6.8	164,509,293	△ 7.8	178,335,357
合 計	200,016,162	△ 8,256,681	△ 4.0	208,272,843	△ 7.4	224,982,143

国民健康保険税における未収金の総額は200,016,162円で前年度に比べ8,256,681円(4.0%)減少している。徴収率は、前年度に比べ0.9ポイント下降し84.2%となっている。

なお、収入済保険税の還付未済が1,410,946円生じているため、決算書における収入未済額は198,605,216円となっている。

さらに、諸収入における収入未済額は3,817,335円となっており、国民健康保険特別会計事業勘定において未収金の総額は203,833,497円となっている。

滞納繰越分については44,589,594円を徴収し、不納欠損処分により7,284,569円減少したが、新たに現年度分の未収が45,394,936円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれない。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表59 国民健康保険税の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

令和5年度								令和4年度 不納欠損額	令和3年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
568	7,284,569	233	3,141,400	212	1,807,569	123	2,335,600	9,443,805	7,918,940

地方税法第18条第1項によるものが233件、同法第15条の7第4項によるものが212件、同法第15条の7第5項によるものが123件となっており、前年度に比べ、全体で2,159,236円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表60 (単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	288,733,905	4.3	276,732,510	6.4	260,105,256	15.8
歳出総額	260,110,662	2.8	252,969,939	4.0	243,346,610	18.3
歳入歳出差引額	28,623,243	20.5	23,762,571	41.8	16,758,646	△ 10.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	28,623,243	20.5	23,762,571	41.8	16,758,646	△ 10.9

歳入総額288,733,905円に対して歳出総額260,110,662円で、形式収支額及び実質収支額は28,623,243円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は12,001,395円の増となっている。これは、繰入金8,034,129円増加したことなどによる。

また、歳出は7,140,723円の増となっている。これは、総務費が13,229,670円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は4,860,672円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表61

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	8,005,138,588	△ 0.3	8,031,664,901	1.4	7,918,025,959	2.4
歳出総額	7,619,619,880	1.4	7,517,161,602	1.8	7,381,147,635	△ 0.2
歳入歳出差引額	385,518,708	△ 25.1	514,503,299	△ 4.2	536,878,324	57.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	385,518,708	△ 25.1	514,503,299	△ 4.2	536,878,324	57.2

歳入総額8,005,138,588円に対して歳出総額7,619,619,880円で、形式収支額及び実質収支額は385,518,708円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は26,526,313円の減となっている。これは、国庫支出金が25,873,369円、繰入金が103,770,463円減少したことなどによる。

また、歳出は102,458,278円の増となっている。これは、保険給付費が117,201,421円、地域支援事業費が5,611,902円、諸支出金が3,805,505円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は128,984,591円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。

表62 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,345,045,820	1,346,704,440	0	△ 1,658,620	1,658,620	0	100.1
	普通徴収	98,455,970	92,461,300	0	5,994,670	28,300	6,022,970	93.9
小 計	1,443,501,790	1,439,165,740	0	4,336,050	1,686,920	6,022,970	99.7	
滞納繰越分	12,723,920	2,168,730	2,535,930	8,019,260	2,750	8,022,010	17.0	
合 計	1,456,225,710	1,441,334,470	2,535,930	12,355,310	1,689,670	14,044,980	99.0	

表63 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	6,022,970	106,560	1.8	5,916,410	0.2	5,905,400
滞納繰越分	8,022,010	1,164,600	17.0	6,857,410	△ 40.4	11,504,650
合 計	14,044,980	1,271,160	10.0	12,773,820	△ 26.6	17,410,050

未収金の総額は14,044,980円で前年度に比べ1,271,160円(10.0%)増加している。徴収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し99.0%となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が1,689,670円生じているため、決算書における収入未済額は12,355,310円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

- ② 不納欠損処分について
不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表64 介護保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	227	2,535,930	705	7,601,880	0	0

介護保険法第200条の規定によるものである。

介護保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

(4) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表65 (単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	53,194,497	△ 9.4	58,739,514	22.1	48,115,257	6.3
歳出総額	50,767,581	△ 8.5	55,473,428	19.8	46,287,452	7.0
歳入歳出差引額	2,426,916	△ 25.7	3,266,086	78.7	1,827,805	△ 9.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,426,916	△ 25.7	3,266,086	78.7	1,827,805	△ 9.9

歳入総額53,194,497円に対して歳出総額50,767,581円で、形式収支額及び実質収支額は2,426,916円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は5,545,017円の減となっている。これは、療養収入が1,026,961円、諸収入が14,124,357円減少したことなどによる。

また、歳出についても4,705,847円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。

形式収支額及び実質収支額は839,170円の減となっている。

(5) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表66

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	2,761,359	△ 0.6	2,778,837	△ 7.6	3,009,019	7.0
歳出総額	2,451,902	1.3	2,419,662	△ 8.6	2,647,691	14.2
歳入歳出差引額	309,457	△ 13.8	359,175	△ 0.6	361,328	△ 26.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	309,457	△ 13.8	359,175	△ 0.6	361,328	△ 26.7

歳入総額 2,761,359 円に対して歳出総額 2,451,902 円で、形式収支額及び実質収支額は 309,457 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 17,478 円の減となっている。これは、使用料及び手数料が 16,480 円、繰越金が 2,153 円減少したことなどによる。

また、歳出は 32,240 円の増となっている。これは、市場費が増加したことによる。

形式収支額及び実質収支額は 49,718 円の減となっている。

(6) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	11,476,584	14.9	9,992,572	11.9	8,932,106	△ 3.1
歳出総額	10,070,381	13.3	8,888,650	3.4	8,599,883	2.5
歳入歳出差引額	1,406,203	27.4	1,103,922	232.3	332,223	△ 60.0
翌年度繰越財源	60,000	皆増	0	—	0	—
実質収支額	1,346,203	21.9	1,103,922	232.3	332,223	△ 60.0

歳入総額 11,476,584 円に対して歳出総額 10,070,381 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,346,203 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,484,012 円の増となっている。これは、使用料及び手数料が 756,900 円、繰越金が 771,699 円増加したことなどによる。

また、歳出は 1,181,731 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。

形式収支額は 302,281 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 242,281 円の増となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,080,536,414	2.3	1,056,616,583	2.2	1,034,145,205	0.7
歳出総額	1,057,845,601	2.3	1,034,322,023	2.5	1,008,868,223	0.0
歳入歳出差引額	22,690,813	1.8	22,294,560	△ 11.8	25,276,982	38.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	22,690,813	1.8	22,294,560	△ 11.8	25,276,982	38.3

歳入総額1,080,536,414円に対して歳出総額1,057,845,601円で、形式収支額及び実質収支額は22,690,813円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は23,919,831円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が18,147,097円、繰入金が10,227,983円増加したことなどによる。

また、歳出は23,523,578円の増となっている。これは、総務費が798,547円、後期高齢者医療広域連合納付金が27,142,572円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は396,253円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。

表69 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	556,604,975	558,936,968	0	△ 2,331,993	2,331,993	0	100.4
	普通徴収	245,760,408	243,263,010	0	2,497,398	512,012	3,009,410	99.0
小 計	802,365,383	802,199,978	0	165,405	2,844,005	3,009,410	100.0	
滞納繰越分	4,022,235	2,099,354	288,780	1,634,101	39,524	1,673,625	52.2	
合 計	806,387,618	804,299,332	288,780	1,799,506	2,883,529	4,683,035	99.7	

表70 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		令和3年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	3,009,410	△ 172,507	△ 5.4	3,181,917	94.7	1,634,187
滞納繰越分	1,673,625	833,307	99.2	840,318	△ 24.9	1,118,529
合 計	4,683,035	660,800	16.4	4,022,235	46.1	2,752,716

未収金の総額は4,683,035円で前年度に比べ660,800円(16.4%)増加している。徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し99.7%となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が2,883,529円生じているため、決算書における収入未済額は1,799,506円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表71 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効：2年）	40	288,780	77	531,437	66	747,383

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

(8) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表72 (単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	174,647,656	0.5	173,826,674	2.8	169,060,461	△ 3.7
歳出総額	163,285,874	0.2	163,017,405	4.0	156,770,740	△ 3.1
歳入歳出差引額	11,361,782	5.1	10,809,269	△ 12.0	12,289,721	△ 10.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	11,361,782	5.1	10,809,269	△ 12.0	12,289,721	△ 10.6

歳入総額174,647,656円に対して歳出総額163,285,874円で、形式収支額及び実質収支額は11,361,782円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は820,982円の増となっている。これは、繰入金金が4,678,000円増加したことなどによる。

また、歳出は268,469円の増となっている。これは、教育費が3,215,744円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は552,513円の増となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和5年度末における実質収支は、次のとおりである。

表73

(単位：千円)

会 計	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	1,590,328	1,492,709	1,930,161
国民健康保険特別会計事業勘定	124,913	137,722	179,959
国民健康保険特別会計直診勘定	28,623	23,763	16,759
介護保険特別会計保険事業勘定	385,519	514,503	536,878
訪問看護ステーション特別会計	2,427	3,266	1,828
地方卸売市場特別会計	309	359	361
駐車場特別会計	1,346	1,104	332
後期高齢者医療特別会計	22,691	22,295	25,277
看護専門学校特別会計	11,362	10,809	12,290
合 計	2,167,518	2,206,530	2,703,845

一般会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直診勘定)、介護保険特別会計保険事業勘定、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、後期高齢者医療特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,167,518千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和5年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表74

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,090.68	103.73	22,194.41
	その他の施設	93,537.76	0.00	93,537.76
公 共 用 財 産	学 校	625,604.24	△ 75,558.27	550,045.97
	公 営 住 宅	117,539.27	102.19	117,641.46
	公 園	377,126.19	△ 3.29	377,122.90
	その他の施設	500,174.52	△ 3,416.97	496,757.55
山 林		15,960,105.25	362,558.00	16,322,663.25
そ の 他		571,828.24	82,851.47	654,679.71
合 計		18,285,324.15	366,636.86	18,651,961.01

(資産活用課提出資料による。)

② 建 物

表75

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	22,216.16	2.11	22,218.27	22,216.16	2.11	22,218.27
公 共 用 財 産	学 校	525.60	0.00	525.60	159,948.70	△ 14,592.80	145,355.90	160,474.30	△ 14,592.80	145,881.50
	公 営 住 宅	8,583.99	1,692.29	10,276.28	37,597.24	△ 67.64	37,529.60	46,181.23	1,624.65	47,805.88
	公 園	429.99	△ 30.66	399.33	7,589.09	251.24	7,840.33	8,019.08	220.58	8,239.66
	その他の施設	11,882.69	△ 786.19	11,096.50	102,610.95	△ 2,038.02	100,572.93	114,493.64	△ 2,824.21	111,669.43
そ の 他		3,259.22	△ 181.55	3,077.67	16,374.35	16,054.56	32,428.91	19,633.57	15,873.01	35,506.58
合 計		24,681.49	693.89	25,375.38	360,755.08	△ 390.55	360,364.53	385,436.57	303.34	385,739.91

(資産活用課提出資料による。)

令和5年度は、通常の財産増減（購入、寄贈、譲渡、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和5年度末現在高は18,651,961.01㎡で、前年度末に比べ366,636.86㎡増加している。

また、建物の令和5年度末現在高は385,739.91㎡で、前年度末に比べ303.34㎡増加している。

(2) 山 林

表76

(単位：㎡)

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	13,462,988.25	362,558.00	13,825,546.25
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	15,960,105.25	362,558.00	16,322,663.25

(単位：㎡)

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	289,687.53	5,793.75	295,481.28

(資産活用課提出資料による。)

山林の令和5年度末現在高は16,322,663.25㎡で、前年度末に比べ362,558.00㎡増加している。

立木推定蓄積量の令和5年度末現在高は295,481.28㎡で、前年度末に比べ5,793.75㎡増加している。

(3) 出資による権利

① 出 資 金

表77

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人ひょうご農林機構出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金(春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 10件	588,544	0	588,544

出資金の令和5年度末現在高は588,544千円である。

② 出 捐 金

表78

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県スポーツ協会出捐金(公益財団法人兵庫県体育協会出捐金)	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫県丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	12,647	△ 2,016	10,631
合 計 14件	206,617	△ 2,016	204,601

出捐金の令和5年度末現在高は2,016千円減少し、204,601千円である。

(4) 物 品

表79

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	26	1	27
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	11	1	12
小型乗用自動車	10	△ 1	9
小型貨物自動車	14	0	14
軽乗用自動車	89	△ 1	88
軽貨物自動車	83	△ 1	82
消防用緊急自動車	117	0	117
特殊自動車	21	△ 1	20
大型特殊自動車	12	0	12
合 計	394	△ 2	392

令和5年度末における車両保有総数は392台である。

(5) 債 権

表80

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	7,000	2,000	9,000
看護師等修学資金貸与	13,810	△ 4,810	9,000
補助金返還請求調停事件に係る返還金	2,987	△ 2,987	0
補助金返還請求調停事件に係る解決金	34	△ 34	0
野生動物防護柵集落連携設置事業補助金不正受給事案に係る返還金	1,500	△ 500	1,000
合 計	51,191	△ 6,331	44,860

債権の令和5年度末現在高は6,331千円減少し、44,860千円である。

6 基金の運用状況

表81

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,506,648	△ 626,320	4,880,328
	庁舎整備事業基金	2,245,555	102,245	2,347,800
	減債基金	1,208,071	96,541	1,304,612
	地域振興基金	5,403,569	△ 525,194	4,878,375
	地域づくり基金	586,459	△ 145,565	440,894
	ふるさと寄附金基金	802,902	12,162	815,064
	情報基盤整備基金	679,790	△ 218,460	461,330
	丹波竜基金	93	0	93
	暴力団対策基金	6,149	6	6,155
	学校等整備基金	607,080	172,515	779,595
	福祉基金	275,474	△ 82,282	193,192
	愛育基金	1,105	△ 79	1,026
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,586	99	98,685
	企業誘致促進基金	150,291	△ 91,295	58,996
	消防防災施設等整備基金	435,661	△ 2,094	433,567
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,313	△ 753	71,560
	森林環境譲与税基金	15,560	9,361	24,921
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	29,826	△ 29,826	0
	小 計	18,125,132	△ 1,328,939	16,796,193
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	619,585	△ 74,496	545,089
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	33,505	11,672	45,177
	介護保険給付費準備基金	557,843	182,476	740,319
	地方卸売市場基金	11,824	1,263	13,087
	市営駐車場整備基金	70,962	1,332	72,294
小 計	1,293,719	122,247	1,415,966	
合 計	19,418,851	△ 1,206,692	18,212,159	

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、福祉基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、新型コロナウイルス等感染症対策基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和5年度末現在高は16,796,193千円で、前年度末に比べ1,328,939千円減少している。

特別会計に係る基金の令和5年度末現在高は1,415,966千円で、前年度末に比べ122,247千円増加している。

7 未収金に関する調書

表82

(単位：円)

区		分	金額
一般 会 計	市 税	市 民 税	65,926,023
		固 定 資 産 税	131,809,434
		軽 自 動 車 税	10,079,503
	児童福祉費負担金	アフタースクール事業利用者負担金	1,069,550
	道路橋りょう使用料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	1,350
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	15,452,260
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	530,490
		市 営 住 宅 目 的 外 一 時 入 居 使 用 料	16,700
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	35,000
		預 かり 保 育 保 育 料	42,000
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	18,700
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	35,280,494
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	6,882,283
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	10,188,867
	実 費 負 担 金	児 童 クラブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	46,600
		特 定 空 家 等 行 政 代 執 行 業 務 実 費 負 担 金	8,548,500
		コ ピ ー ・ 印 刷 代	10
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,520,216
		生 活 保 護 費 徴 収 金	4,961,163
		福 祉 医 療 費 返 納 金	81,487
施 設 型 給 付 費 過 年 度 返 還 金		39,697,060	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 中 小 企 業 信 用 保 証 料 補 助 金 過 年 度 返 還 金		107,117	
市 営 住 宅 目 的 外 一 時 入 居 使 用 料 相 当 損 害 金		250,500	
小 計			332,545,307
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 勘 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等	203,833,497
	介 護 保 険 特 別 会 計 勘 定 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	14,044,980
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,683,035
小 計			222,561,512
合 計			555,106,819

未収金の令和5年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で555,106,819円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は 6.8%（前年度から 0.3 ポイント悪化）となっていることから、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

（単位：％）

決算年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
実質公債費比率	6.8	6.5	6.1	5.7	6.1
将来負担比率	— (△54.0)	— (△42.6)	— (△27.5)	— (△13.6)	— (△1.5)

財政力指数は 0.434 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 90.9%（前年度から 1.4 ポイント悪化）となっていることから、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

令和 5 年度においても引き続き公債費の繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図ったところであるが、将来的に少子高齢化の進展等に伴う自主財源の減少、社会保障関係経費の増加が懸念されるとともに、公共施設の老朽化対策に要する費用等の過重な財政負担が想定されることから、中長期的な計画のもと費用対効果に重きを置き、目的を持ったメリハリのある予算編成を行い、健全で安定した財政運営に努められたい。

(2) 未収金の徴収確保について

令和 5 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 555,106,819 円で、前年度（538,121,651 円）に比べ 16,985,168 円（3.2%）増加している。

この未収金以外に 26,135,922 円を不納欠損処分しており、前年度（40,400,471 円）に比べ 14,264,549 円（35.3%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう厳格な姿勢で対応措置を講じ、未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

令和 5 年度の一般会計歳出予算の執行率は 91.8% で前年度に比べると 2.9 ポイント下回っている。また、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額を計上するとともに、事業の早期着手を心掛け、執行状況を精査のうえ、補正予算において減額措置することで、多額の不用額が生じることのないよう努められたい。

翌年度繰越額（明許繰越）の総額は 1,449,166,000 円で、前年度（586,040,000 円）に比べ、863,126,000 円（147.3%）と大幅に増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものであり、特に、翌年度繰越額のうち教育費は 814,688,000 円で 56.2%、商工費は 205,087,000 円で 14.2%、民生費は 187,022,000 円で 12.9% を占めていることから、令和 6 年度の事業執行への影響を及ぼすことがないように、計画的な事業執行

に努められたい。

また、事務事業において、費用対効果が得られているかの検証を適宜行い、事務事業の見直しを図るとともに、適正な事務執行に努められたい。

最後に

令和5年度には、行政手続きにおいてデジタル化が推進され、マイナンバーカードを用いたオンライン申請やコンビニエンスストアでの証明書発行、キャッシュレス決済の導入により、市民の利便性の向上と職員の事務軽減への取り組みが図られたところである。

一方では、不適切な事務処理として、国民健康保険税の二重還付、支援措置対象者の情報漏えい、支払い遅延等が見受けられた。これらの事後処理は適正に行われ、事務及び作業マニュアルの見直しが行われたところであるが、すべての部署においても、マニュアル等は作成のみにとどまらず、これに基づいた事務を適切に実施し、適宜見直しを行う必要がある。不適切な事務処理に時間を割くのではなく、本来の業務である市民のため、市の発展のために尽力されたい。

さらに、法令遵守やコンプライアンスの徹底については意見をしてきたところではあるが、道路交通法違反や著作権侵害、確認不足による同姓同名者の個人情報漏えいがあったことは誠に遺憾である。これらのことは職員の公務員としての自覚が希薄となって起こったものではないかと危惧するところである。今一度、職員一人ひとりが気を引き締め、日々の職務の遂行に努められることを切に願う。